

「コロナ禍と社会的連帯経済を考える」

連続ウェブセミナーのご案内

受講
無料

2020年10月にはメキシコシティにおいて第5回「グローバル社会的経済フォーラム（GSEF）」が開催される予定でしたが、新型コロナのパンデミックにより延期となりました。ついては社会的連帯経済を推進する会（旧ソウル宣言の会）として、コロナ禍における社会的連帯経済を考える連続ウェブセミナー（Zoom）を開催いたします。

第1回

スピーカー

柳沢 敏勝氏

（明治大学教授・元協同組合学会会長）



◆ セミナーの概要 ◆

第1回「コロナ禍における社会的連帯経済の価値」

日時 **9月12日（土）** 時間 **14時～15時30分**

2008年のリーマンショック以降、新自由主義に対する批判が語られてきましたが、今回の Covid-19 はその矛盾を更に広げました。第1回のセミナーでは、この状況下で世界的に価値が高まる「社会的連帯経済」とは何か、その意義と可能性を「脱新自由主義」宣言とも言える SDGs との関係も含め、お話頂きます。

第2回

10月18日（日）

「スペインの社会的連帯経済の多様性：バスクやカタルーニャを中心として」

廣田 裕之氏

（スペイン在住・バレンシア大学で博士号を取得）

第3回

11月21日（土）

「コロナ禍における生活困窮者の現状と日本社会の問題点」

稲葉 剛氏

（つくろい東京ファンド代表理事）

第4回

12月13日（日）

「社会的連帯経済をどのようにして推進するか」

津富 宏氏

（静岡県立大学教授）

◆ 申込方法 ◆

以下のどちらかの方法でお申し込み下さい。申し込まれた方には、ウェブセミナー前日にメールにて Zoom のリンクをお送り致します。＜受講料は無料です＞

1. 当会ホームページ(<https://www.ssejapan.org>)のトップに申し込みフォーマットへのリンクを開設しますので、そこからお申し込み下さい。
2. ssejapan2020@gmail.com 宛に、名前、所属、参加希望セミナーなどを記載のうえ、メールにてお申し込みください

主催：社会的連帯経済を推進する会 共催：（一社）市民セクター政策機構

本セミナーを開催するにあたって

◆ 社会的弱者を襲ったコロナ禍ー日本における社会的連帯経済の弱さとその原因 ◆

コロナ危機は、医療・社会保障費の削減、労働法制の規制緩和を進めてきた新自由主義の問題点、貧富格差の拡大と社会的弱者への差別、を世界中に露呈させました。

多くの国々で医療崩壊を引き起こし、日本では「自粛と補償はセット」を拒否する政府によって多くの人々が経済的困窮に陥っています。とりわけ危機的状況にあるのが低賃金で不安定な雇用条件で働いていた女性、若者、高齢者、外国人労働者、障害者、などの社会的弱者やマイノリティです。

困窮にあえぐ人々に対して市民による支援活動が各地で始まっていますが、今こそ日本において「社会的連帯経済」を強化・拡大すべき時だと考えます。しかしそもそも他の「先進国」と比べても、これほど格差・貧困が深刻化している日本でなぜ「社会的連帯経済」についての理解と実践がなかなか進まないのでしょうか。

たとえば、子どもの貧困率は13.9%（7人に1人）、ひとり親の困率は50%を超えています。国内総生産（GDP）に占める初等教育から高等教育の公的支出の

割合は、OECD 35ヶ国中最下位の2.9%でしかありません。近年、子ども食堂が全国で展開されるようになったとはいえ、「子どもの貧困の原因は親の貧困問題である」という認識は広がっていません。

多くの自治体は、生活保護受給者を増やさないため、できる限り申請を拒否する、あるいは窓口さえ近づけさせない取り組みを行っています。こうした行政の対応を支えているのが、社会に浸透した「自己責任論」に由来する「生活保護バッシング」の空気だといえます。

ある調査によると「コロナに感染するのは自己責任だ」と答えた人の割合は、米国1.0%、英国1.5%に対して日本は11.5%にも上りました。もともと同調圧力の根強い日本社会ですが、1990年代以降の新自由主義によって「自己責任論」がすっかり根付いてしまった感があります。

こうした偏った自助を強調する新自由主義「自己責任論」の対極にあるのが、自主的・民主的な経済活動を通じて相互扶助・共助・互惠の社会をめざす社会的連帯経済の運動です。

◆ 社会的連帯経済を強化・発展させるために ◆

今回の連続ウェブセミナーでは上記の視点に基づき、現場での支援活動を行っている方々を迎えて、「社会的連帯経済」を強化するための方策を考えます。

すなわち、①ポストコロナの時代において、社会的連帯経済を強化・発展させるために、私たちは、地方自治体や、協同組合や労働組合等の中間組織と協力しながら何をすべきなのか、それを考える基礎として、

②コロナ下において経済的弱者やマイノリティに何が起きているのか、を考えたいと思います。

したがって今回の連続ウェブセミナーは、社会的連帯経済を大局から論じるものと、具体的取り組みの報告とを組み合わせたシリーズです。

「他国の人々がコロナに感染しないよう互いに協力することこそパンデミックを克服する唯一の道であり、利他主義こそ最善の合理的利己主義に他ならない」

と主張するフランスの思想家ジャック・アタリの言葉は私たちを勇気づけてくれます。しかし、格差と断絶が広がるこの世界が、コロナ禍を機に理想的な社会へと流れを変えようとは思えません。

その上、日本に住む私たちにはコロナ禍に加えて、「少子超高齢化による人口減少」や「首都直下型地震」が待ち構えています。さらには、格差の拡大や社会的弱者の増大に手を打とうとしない政府や地方自治体も大きな壁です。社会的連帯経済の広がりや、少数の命を救う救命ボートの役割にとどまらず、タイタニック号の沈没を阻止する「持続可能な地域分散型社会モデル」の構想提案と実践に発展させるため、ぜひ「連続ウェブセミナー」と「社会的連帯経済を推進する会」にご参加下さい。